

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野 間 清 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	134,542	128,535	291,578
経常利益	(百万円)	2,719	3,654	5,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,829	2,556	4,297
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,056	711	2,258
純資産額	(百万円)	42,682	42,664	42,882
総資産額	(百万円)	99,538	91,307	98,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.61	104.27	175.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	42.81	46.65	43.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,132	784	4,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,031	467	4,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,189	1,147	1,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,543	8,294	10,496

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.81	62.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化学品事業)

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった青島紅蝶新材料有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続き、また、円高が企業業績へ与える影響が懸念されております。世界経済においても、中国を始めとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等に伴い不確実性が高まり、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「躍進2016」の諸施策を着実に推進しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響により貿易取扱高が減少し、前年同期比4.5%減の1,285億35百万円となりました。一方、利益面は、採算向上を主因として、営業利益は、前年同期比41.3%増の35億69百万円、経常利益は、前年同期比34.3%増の36億54百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比38.9%増の38億39百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比39.7%増の25億56百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比5.7%減の528億93百万円となるも、素材分野が堅調に推移したことに加え、製品分野の構造改善による収益性の改善等により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比41.3%増の20億60百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、ミヤコ化学株式会社の連結寄与を中心に、売上高は、前年同期比5.1%増の576億54百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比33.7%増の16億82百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、円高の影響に伴い、売上高は、前年同期比23.9%減の179億45百万円となりましたが、取引採算の改善により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比361.0%増の51百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比5.5%減の42百万円となるも、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比116.2%増の19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、913億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億28百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が36億65百万円減少、現金及び預金が23億77百万円減少、のれんが5億9百万円減少、投資その他の資産が3億93百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、486億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億9百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が57億90百万円減少、長期借入金が7億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、426億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定が17億45百万円減少、配当金の支払により8億82百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により25億56百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比22億2百万円減の82億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は7億84百万円(前年同期は資金の増加71億32百万円)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額48億79百万円、法人税等の支払額19億60百万円、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益38億39百万円、売上債権の減少額23億99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4億67百万円(前年同期は資金の減少60億31百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入4億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億47百万円(前年同期は資金の減少11億89百万円)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出9億7百万円、配当金の支払額8億80百万円、短期借入金の純増加額6億54百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	51.25
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリシツク オボチユニテイズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,434	5.67
インタートラスト トラストィーズ(ケイマン) リミテッド ソールリー インイツ キャパシティー アズ トラストィー オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15番1号)	708	2.80
株式会社ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町29番	548	2.17
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ド スツク フアンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	464	1.84
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	406	1.60
インタートラスト トラストィーズ ケイマン リミテッド アズ トラストィー オブ ジャパン - アップ ユニット トラスト (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	300	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	290	1.15
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	238	0.94
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	228	0.90
計		17,587	69.50

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式787,708株(3.11%)があります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,481,100	244,811	
単元未満株式	普通株式 34,678		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,811	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
 ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 8株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	787,700		787,700	3.11
計		787,700		787,700	3.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547	8,169
関係会社預け金	¹ 1,000	¹ 1,000
受取手形及び売掛金	53,213	49,548
商品及び製品	11,689	11,996
仕掛品	37	40
原材料及び貯蔵品	5	2
未着商品	726	518
繰延税金資産	414	346
その他	3,704	3,489
貸倒引当金	99	64
流動資産合計	81,238	75,048
固定資産		
有形固定資産	2,744	2,381
無形固定資産		
のれん	3,816	3,307
その他	216	244
無形固定資産合計	4,032	3,551
投資その他の資産	² 10,719	² 10,326
固定資産合計	17,497	16,259
資産合計	98,736	91,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,969	36,178
短期借入金	2,758	3,228
未払法人税等	2,049	1,328
賞与引当金	621	603
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	140	84
その他	4,874	4,587
流動負債合計	52,416	46,012
固定負債		
社債	10	5
長期借入金	750	-
繰延税金負債	544	577
退職給付に係る負債	2,060	2,007
その他	72	40
固定負債合計	3,437	2,630
負債合計	55,853	48,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	34,211	35,839
自己株式	785	785
株主資本合計	41,926	43,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	11
繰延ヘッジ損益	56	61
為替換算調整勘定	889	855
退職給付に係る調整累計額	54	50
その他の包括利益累計額合計	885	956
非支配株主持分	71	67
純資産合計	42,882	42,664
負債純資産合計	98,736	91,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	134,542	128,535
売上原価	123,088	115,995
売上総利益	11,454	12,539
販売費及び一般管理費	1 8,927	1 8,969
営業利益	2,526	3,569
営業外収益		
受取利息	26	10
受取配当金	148	127
持分法による投資利益	90	26
債務勘定整理益	60	38
雑収入	150	120
営業外収益合計	476	323
営業外費用		
支払利息	28	27
手形売却損	113	44
為替差損	65	99
雑支出	75	66
営業外費用合計	283	238
経常利益	2,719	3,654
特別利益		
固定資産売却益	1	224
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	49	224
特別損失		
固定資産処分損	3	19
ゴルフ会員権評価損	-	9
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	5	38
税金等調整前四半期純利益	2,764	3,839
法人税、住民税及び事業税	986	1,290
法人税等調整額	53	7
法人税等合計	932	1,283
四半期純利益	1,831	2,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,829	2,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,831	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	94
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	104	1,441
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	9	306
その他の包括利益合計	225	1,844
四半期包括利益	2,056	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,054	714
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,764	3,839
減価償却費	151	154
のれん償却額	308	509
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	41
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	80	56
受取利息及び受取配当金	175	138
支払利息	28	27
為替差損益(は益)	13	2
持分法による投資損益(は益)	90	26
固定資産売却損益(は益)	1	205
ゴルフ会員権評価損	-	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
関係会社株式売却損益(は益)	48	-
売上債権の増減額(は増加)	8,145	2,399
たな卸資産の増減額(は増加)	1,395	395
仕入債務の増減額(は減少)	1,847	4,879
未払消費税等の増減額(は減少)	76	80
その他の資産の増減額(は増加)	466	71
その他の負債の増減額(は減少)	1,297	119
その他	49	37
小計	7,042	1,014
利息及び配当金の受取額	174	189
利息の支払額	21	27
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	63	1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62	74
有形固定資産の売却による収入	1	497
無形固定資産の取得による支出	20	64
投資有価証券の取得による支出	12	25
投資有価証券の売却による収入	2	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,225	-
出資金の売却による収入	-	1
関係会社出資金の売却による収入	277	-
貸付けによる支出	1	5
貸付金の回収による収入	30	10
その他	20	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,031	467

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,717	654
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	15	907
社債の償還による支出	5	5
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	830	880
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	3,048	-
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189	1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	737
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74	2,202
現金及び現金同等物の期首残高	11,584	10,496
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	34	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,543	1 8,294

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった青島紅蝶新材料有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金でありませ

す。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	1,221百万円	1,176百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出手形割引高	634百万円	536百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	855百万円	519百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	6,032百万円	1,264百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	2,316百万円	2,344百万円
賞与引当金繰入額	592百万円	575百万円
退職給付費用	104百万円	101百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	11,640百万円	8,169百万円
関係会社預け金	1,000百万円	1,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,096百万円	875百万円
現金及び現金同等物	11,543百万円	8,294百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	833	34.00	平成27年3月31日	平成27年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	441	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,064	54,859	23,573	134,497	44	134,542	-	134,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	202	202	202	-
計	56,064	54,859	23,573	134,497	246	134,744	202	134,542
セグメント利益	1,458	1,258	11	2,728	9	2,737	26	2,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額26百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「化学品事業」のセグメント資産が15,794百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,893	57,654	17,945	128,492	42	128,535	-	128,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	209	209	209	-
計	52,893	57,654	17,945	128,492	251	128,744	209	128,535
セグメント利益	2,060	1,682	51	3,795	19	3,815	24	3,839

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額24百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円61銭	104円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,829	2,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,829	2,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,517	24,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第70期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月25日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 441百万円
 1株当たりの金額 18円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。